

事例番号:290411

原因分析報告書要約版

産科医療補償制度
原因分析委員会第一部会

1. 事例の概要

1) 妊産婦等に関する情報

初産婦

2) 今回の妊娠経過

特記事項なし

3) 分娩のための入院時の状況

妊娠 37 週 5 日

14:00 骨盤位、帝王切開予定のため入院

4) 分娩経過

妊娠 37 週 6 日

11:00 帝王切開にて児娩出

5) 新生児期の経過

(1) 在胎週数:37 週 6 日

(2) 出生時体重:2802g

(3) 臍帯動脈血ガス分析:pH 7.31、PCO₂ 35.0mmHg、PO₂ 16.0mmHg、HCO₃⁻ 17.1mmol/L、BE -7.9mmol/L

(4) アプガースコア:生後 1 分 5 点、生後 5 分 7 点

(5) 新生児蘇生:不明

(6) 診断等:

出生当日 新生児仮死、新生児呼吸障害の診断

生後 9 日 退院

生後 6 ヶ月 発達遅滞あり

1 歳 脳波検査にてヒプスアリスミアあり、ウェスト症候群と診断

(7) 頭部画像所見:

生後 6 ヶ月 頭部 MRI にて明らかな大脳基底核・視床の信号異常や脳室拡大を認めない

6) 診療体制等に関する情報

(1) 施設区分: 病院

(2) 関わった医療スタッフの数

医師: 産科医 2 名、小児科医 1 名、麻酔科医 1 名

看護スタッフ: 看護師 2 名

2. 脳性麻痺発症の原因

妊娠経過、分娩経過、新生児経過に脳性麻痺発症に関与したと考えられる事象を認めず、脳性麻痺発症の原因は不明である。

3. 臨床経過に関する医学的評価

1) 妊娠経過

妊娠中の管理、および妊娠 29 週に骨盤位、臍帯が頸部に 2 重にあることが認められたことから帝王切開の可能性について説明し、妊娠 35 週に帝王切開について書面にて説明し同意を得たことは一般的である。

2) 分娩経過

(1) 妊娠 37 週 6 日に骨盤位のため予定帝王切開としたことは一般的である。

(2) 臍帯動脈血ガス分析を実施したことは一般的である。

3) 新生児経過

(1) 新生児蘇生の処置内容、観察事項等の詳細を診療録に記載していないことは一般的ではない。

(2) 当該分娩機関 NICU に入室管理としたことは一般的である。

4. 今後の産科医療向上のために検討すべき事項

1) 当該分娩機関における診療行為について検討すべき事項

(1) 観察した事項や実施した処置等に関しては、診療録に詳細に記載することが望まれる。

- (2) B群溶血性連鎖球菌スクリーニングは妊娠 35 週から 37 週に実施することが望まれる。

【解説】「産婦人科診療ガイドライン-産科編 2017」では、妊娠 35 週から 37 週での実施を推奨している。

2) 当該分娩機関における設備や診療体制について検討すべき事項

- (1) 家族へのインフォームド・コンセントを行う体制・方法等について検討することが望まれる。

【解説】本事例では、「家族からみた経過」によると、新生児の状態や実施された処置等についての説明を聞かされていないとされており、家族が理解・納得できる説明がなされなかった可能性がある。新生児の状態や実施された処置等については、家族が理解・納得できるようなインフォームド・コンセントを行う体制・方法等を院内で検討することが必要である。

- (2) 分娩監視装置の医療機器については時刻合わせを定期的に行うことが望まれる。

【解説】本事例では、胎児心拍数陣痛図の手書きの時刻と実際の時刻にずれがあった。徐脈の出現時刻等を確認するため、分娩監視装置等の医療機器の時刻合わせは重要である。

3) わが国における産科医療について検討すべき事項

(1) 学会・職能団体に対して

- ア. 脳性麻痺発症の原因を解明することが困難な事例について集積し、原因や発生機序について、研究の推進が望まれる。
- イ. 国・地方自治体に対して、妊娠中の B 群溶血性連鎖球菌スクリーニングを、「産婦人科診療ガイドライン-産科編 2017」で推奨する時期に公的補助下に一律に実施できる制度を構築するよう働きかけることが望まれる。

【解説】「産婦人科診療ガイドライン-産科編 2017」では、膣分泌物培養検査（GBS スクリーニング）を妊娠 35 週から 37 週に実施することを推奨しているが、検査費用の公的補助制度によって同時期の実施が難しい地域がある。

- ウ. 脳波検査によるヒプスアリスミアの所見とウェスト症候群、および脳性麻痺発症と

の関連性についての研究を推進することが望まれる。

(2) 国・地方自治体に対して

原因を解明することが困難な脳性麻痺発症事例の発症機序解明に関する研究の促進および研究体制の確立に向けて、学会・職能団体への支援が望まれる。